

## 企業の省エネ化支援

昨年10月、政府は「2050年までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言。今年4月には、30年までに二酸化炭素排出量を13年比で46%削減する目標を定めた。

二酸化炭素の排出を削減するには、まず現在のエネルギー使用量を減らすこと、すなわち「省エネ」が比較的取り組みやすいだろう。しかし、日本商工会議所が16年に実施した「中小企業の地球温暖化対策（省エネ対策等）調査」によると、省エネに取り組めていない企業の多くが「取り組みの具体的な内容・方法の理解が不足」「費用の捻出が困難」なことが取り組む上での課題だとしている。

国や自治体は、省エネ性能の高い機器・設備を導入する際の補助や、中小企業等において使用エネルギー量の把握や削減計画の策定など、具体的な取り組みを支援する地域の仕組みなどに対して予算をつけている。

当社ではこうした地域の仕組みとして、「三重県の省エネ相談地域プラットフォーム事業」を受託し、県内企業に対して「省エネの現状把握」「設備運用手順の改善」「設備導入に係る資金計画の策定支援」「取組の効果検証」「省エネ実施計画の見直し」など、専門家と企業がともに進める伴走型支援を実施している。支援企業からは「省エネ化に取り組んでいたが、専門家に相談することで自社では気づかなかった余分なエネルギーを使用していた設備が分かり、エネルギー量の削減につながった」等の声が多く寄せられている。

二酸化炭素排出量の削減は地球規模での課題である。補助金やこうした支援の仕組み等を上手に活用することで、自社の省エネを効果的・効率的に進めてほしい。

（コンサルティング事業部 調査グループ 研究員 滝川 綾菜）

毎日新聞「三重～る経済」 2021年10月25日